

先週のポイント

特別勘定運用部

2020年3月16日

週明けは原油価格の急落、新型コロナウイルスによる景気減速懸念を背景に、株式市場は売り圧力が高まった。主要中銀が景気刺激策を発表するも、米株はブラックマンデー以来の大暴落を記録。その後は、米国の国家非常事態宣言を受け、米株は過去最大の上げ幅を記録するなど、連日1,000ドルを超えて乱高下した。債券市場では、金利は低下してはじまったものの、週間では軒並み金利上昇。

	2019年3月末	2月29日	3月6日	3月13日	(年度始～) 2019年3月末比	(前月末～) 2月29日比	(前週末～) 3月6日比
日経平均株価(円)	21,205	21,142	20,749	17,431	-17.8%	-17.6%	-16.0%
TOPIX(ポイント)	1,591	1,510	1,471	1,261	-20.7%	-16.5%	-14.3%
NYダウ(ドル)	25,928	25,409	25,864	23,185	-10.6%	-8.8%	-10.4%
S&P 500(ポイント)	2,834	2,954	2,972	2,711	-4.4%	-8.2%	-8.8%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,729	8,567	8,575	7,874	1.9%	-8.1%	-8.2%
ユーロストックス(ポイント)	366	365	354	283	-22.6%	-22.2%	-19.8%
上海総合指数(ポイント)	3,090	2,880	3,034	2,887	-6.6%	0.2%	-4.8%
円/ドル(円)	110.86	107.89	105.39	107.62	-2.9%	-0.3%	2.1%
円/ユーロ(円)	124.35	118.99	119.05	119.46	-3.9%	0.4%	0.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1217	1.1029	1.1296	1.1100	-1.0%	0.6%	-1.7%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	60.14	44.76	41.28	31.73	-47.2%	-29.1%	-23.1%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	-0.08	-0.15	-0.12	0.05	0.14	0.21	0.18
米国10年国債(%)	2.41	1.15	0.76	0.96	-1.44	-0.19	0.20
ドイツ10年国債(%)	-0.07	-0.61	-0.71	-0.54	-0.47	0.06	0.17
イタリア10年国債(%)	2.49	1.10	1.07	1.79	-0.70	0.68	0.71
スペイン10年国債(%)	1.10	0.28	0.21	0.62	-0.48	0.34	0.41

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式下落

週明け、OPECプラス会合で協調減産が決裂したことによる原油価格の急落を受けて、日経平均は大幅暴落してスタート。新型コロナウイルスによる景気減速懸念から世界株安が加速するなか、日本株も下落基調が継続。一時17,000円を割り込む場面もあり、週間では3,318円の大幅下落となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 電気・ガス業	-9.4%
	2 陸運業	-10.4%
	3 食料品	-10.6%
	4 ゴム製品	-11.3%
	5 小売業	-11.5%
(下位)	1 鉱業	-30.4%
	2 海運業	-22.6%
	3 不動産業	-21.3%
	4 空運業	-19.1%
	5 石油・石炭製品	-17.6%

(出所)Bloomberg

外国株式下落

(米国)産油国の増産を受けた原油価格下落を嫌気し、2度サーキットブレーカーが発動する事態となった。トランプ大統領が非常事態宣言を行い、500億ドルの対新型肺炎資金投入を発表すると急上昇した。(中国)国家主席の武漢入りから感染拡大の終息期待が高まるも、世界的な株安から下落。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 情報技術	-5.2%
	2 ヘルスケア	-6.7%
	3 コミュニケーションサービス	-6.7%
	4 生活必需品	-7.9%
	5 不動産	-8.6%
(下位)	1 エネルギー	-24.3%
	2 公益事業	-14.3%
	3 素材	-13.2%
	4 資本財・サービス	-13.1%
	5 一般消費財・サービス	-10.5%

(出所)Bloomberg

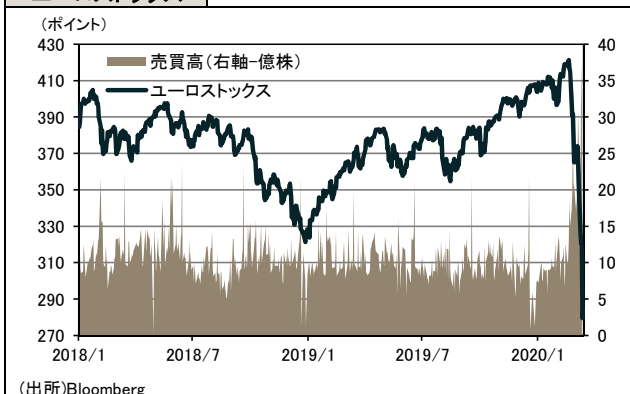
日経平均株価



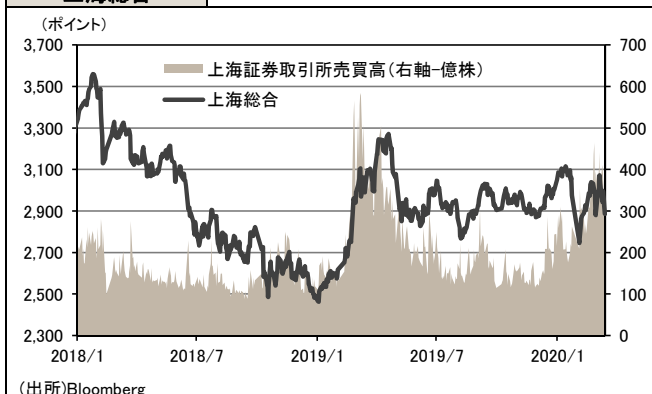
NYダウ



ユーロストックス

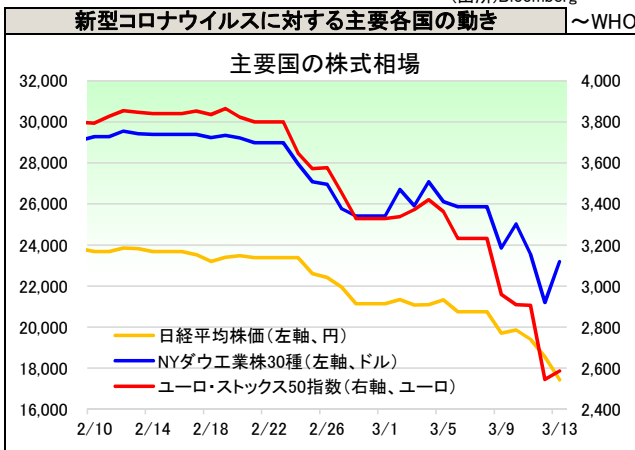
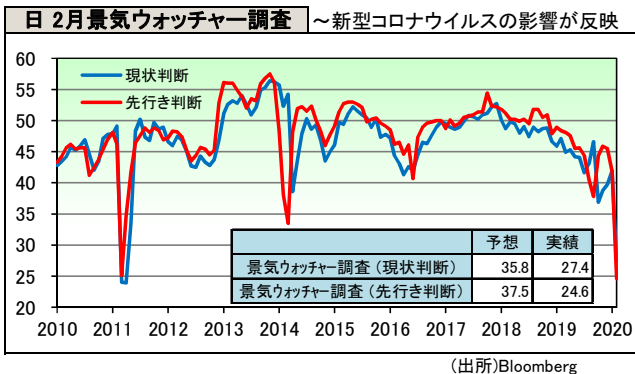
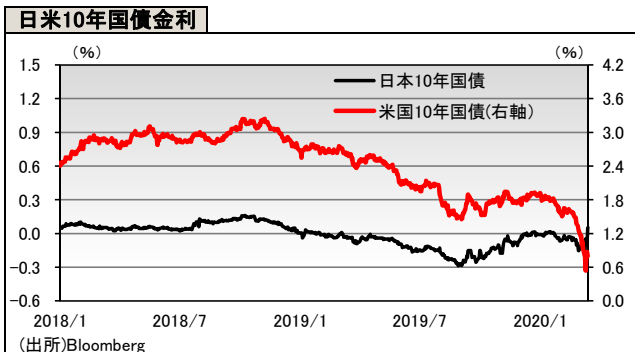


上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利上昇
週初、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大懸念から国内金利は▲0.2%付近まで低下。その後、欧州ではECBが利下げを見送ったことで、日銀もマイナス金利の深堀りを見送るのではないかとの見方が強まり、金利は上昇した。
米国金利 金利上昇
原油相場の急落等を受けて一時0.3%台前半まで低下したが、その後は米政府による景気対策への期待から上昇基調。金曜日にトランプ大統領が国家非常事態を宣言し、検査、治療体制の拡充や石油の大規模購入等を発表すると1%近辺まで上昇。
為替 円安ドル高
週初、世界的な新型肺炎感染拡大懸念に加え、原油価格急落などを背景に一時101円台前半まで円高が進行したものの、週後半にはFRBによる資金供給・資産購入範囲拡大やトランプ大統領の会見を受けて108円台まで円安ドル高となった。



今後の見通し
主要中央銀行が金融緩和策を強化するも、引き続き不透明感の強い相場が継続か
・先週は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたグローバルなリスク回避ムードや、原油価格の急落等を背景に、リスク性資産は値動きの荒い展開となった。
・欧米で新型コロナウイルスの感染拡大が続く、世界経済への悪影響が懸念されるなか、今週も、リスク性資産は乱高下する展開が見込まれる。今週は、17-18日に米国、18-19日に日本で金融政策会合が予定されていたが、FRBは15日に緊急のFOMCを開催し、政策金利をゼロ付近に引き下げ、米国債などを買い入れる量的金融緩和も再開することを発表した。さらに、日米欧など主要中央銀行は協調してドル資金の供給を拡充することで合意したほか、日銀も16日に緊急の金融政策決定会合を開催することを決定した。新型コロナウイルスの感染拡大にピークアウトの兆しは見られていないものの、主要中銀による政策対応等を背景に、金融市場が落ち着きを見せるかが注目される。

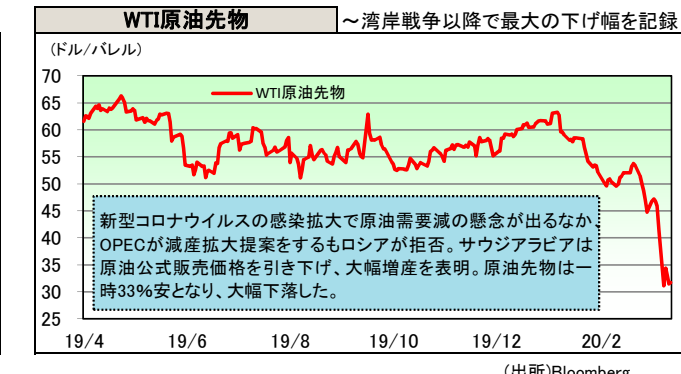
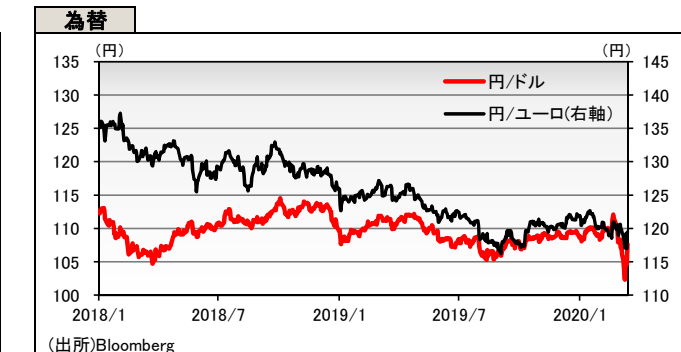
※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
3/9	GDP(年率/季調済/前期比/2次速報)	10-12月期	-6.6%	-7.1%	×

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
3/11	CPI(前年比)	2月	+2.2%	+2.3%	○
3/12	新規失業保険申請件数	3月7日	22.0万件	21.1万件	○
3/13	シカン大学消費者マインド(速報値)	3月	95.0	95.9	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg



国	各国政府や主要中央銀行が打ち出す主な対応策(計画含む)
日本	・社債・CP購入拡大を検討 ・4月に緊急経済対策と見込め(減税も視野)
アメリカ	・FRBは政策金利を1.00%の緊急利下げ、量的金融緩和と政策再開 ・最大5兆円超で検査や治療体制を強化
欧州	・ECBは約14兆円の追加資産購入
イギリス	・政策金利を0.50%緊急利下げ ・4兆円規模の経済対策、医療体制強化や休業補償
ドイツ	・企業に無期限信用供与
イタリア	・最大3兆円で企業の支援や医療体制の拡充
共通	・FRB、日銀、ECBなど6中銀がドルの流動性拡充で合意

リスク性資産はジェットコースター相場の様相
 11日、WHOが新型コロナウイルスをパンデミックと表明。FRBに続き各国の中央銀行が利下げした一方、ECBの金利据え置きが市場を失望させた。トランプ大統領が欧州からの入国禁止を発表すると一段と売りが加速、米株市場は1987年のブラックマンデー以降で最大の下げ幅を記録した。翌日は米国の国家非常事態宣言を受けて過去最大の上げ幅を記録、米国10年債利回りは1%台を回復した。

日付	国	イベント	予測値
3/16	日	1月 機械受注(船電除民需、前月比)	2.9%(実績)
3/17	独	日銀緊急金融政策決定会合	-
3/17	米	3月 ZEW景気期待指数	-27.2
3/17	米	FOMC(～18日)	-
3/18	米	2月 小売売上高(前月比)	0.2%
3/18	米	2月 鉱工業生産(前月比)	0.004
3/18	米	パウエルFRB議長会見	-
3/19	日	2月 住宅着工件数	150.2万戸
3/19	日	2月 消費者物価指数(前年比)	0.5%
3/20	米	2月 中古住宅販売件数(百万件)	5.5

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先:特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)